

■シェアリング

[1]政府、シェアリング経済の発展促進に関する指導意見を発表<中国>

国家発展・改革委員会は7月3日、シェアリング経済の発展促進と同時に、公正かつ適正な市場環境の整備を図るため、「シェアリング経済の発展促進に関する指導意見」を発表しました。指導意見には、シェアリング経済の発展に向けた行政手続き簡素化方針、IoTやビッグデータを活用した業務管理システムの導入など13の項目が盛り込まれました。

自転車など市場先行でシェアリングビジネスが急成長中の中国では、サービス管理や責任など、市場発展と同時にバランスの取れた規制の在り方が課題として浮上しています。今回まとめられた指導意見では、サービス促進面では、競争の奨励、政府機関のデータ開放促進、有望企業の海外進出奨励などが盛り込まれました。また、雇用創出につなげるため、関連業界の社会保険環境整備も盛り込まれています。一方、規制面では、官民の利害関係者の共同管理が可能なガバナンスシステムの導入、紛争解決や個人情報保護といった消費者保護、企業の責任について包括的な環境整備の促進が含まれました。

■AI・IoT

[2]音声認識 AI スピーカーのサービス競争が本格化<韓国>

韓国では通信事業者やインターネットサービス事業者による音声認識 AI スピーカーの導入が相次いでおり、サービス競争が本格化しています。通信事業者の SK テレコムは昨年9月に AI スピーカー「NUGU」、KT は今年1月に「ギガ・ジニー」をそれぞれ発売しており、音楽・天気・交通情報からピザの宅配注文、家電制御等の機能を提供しています。今年6月からは銀行や証券会社といった金融サービス機能も追加され、将来的に、株取引や口座開設など様々な金融取引にも対応する予定です。今年5月以降には、通信事業者の AI スピーカーをスマートホーム機能として基本装備する新規分譲マンションも登場しています。

これまでの AI スピーカーのサービスは個人向けでしたが、SK テレコムは7月24日に大手コンビニ「CU」の運営会社 BGF リテールと提携し、AI スピーカー「NUGU」によるコンビニ店員の業務支援サービスを提供する計画を発表しました。コンビニ店員支援サービスは来年上半期の試験サービスを経てサービス開始予定です。

さらに、今年夏以降はインターネットサービス事業者大手のカカオや NAVER 等も AI スピーカーを導入する計画です。また、米国のアマゾンやグーグルの AI スピーカーの市場進出の可能性もあるため、AI スピーカー市場競争が熾烈化することが予想されます。

[3]マイクロソフト、AI システム開発に向けて新研究所を開設<米国>

マイクロソフトが7月前半、汎用性の高い AI システムの開発を目標とする新しい研究施設「Microsoft Research AI」の開設を発表しました。この研究所は、レッドモンドのマイクロソフト本社敷地内に置かれ、認知科学、学習、推論、自然言語処理といった AI に関わ

様々な分野から 100 人以上の科学者を集めます。各分野における研究成果を組み合わせることで、幅広いタスクや問題に対応できる、汎用的なシステムの開発を目指します。

汎用的な AI システムの開発は、アルファベット（グーグル親会社）傘下であるディープマインド社やグーグル・ブレインチーム、イーロン・マスク氏やピーター・ティール氏等が創設した NPO のオープン AI、チェコのグッド AI などが進めており、マイクロソフトは今後これらの各社と競合することになります。

研究所の新設は、マイクロソフトにおける音声操作対応デジタルアシスタント「Cortana」など AI を使った製品の重点化にタイミングを合わせたものです。マイクロソフトは 7 月前半に、AI、クラウド・コンピューティング関連の製品販売に一層力を入れるため販売事業部門を再編しています。さらに、7 月 12 日には「AI for Earth」という新プロジェクトを発表しています。「AI for Earth」は、農業、水、生物多様性、気象変動に関連する持続可能性問題に取り組む科学者に総額 200 万ドル相当のクラウド・コンピューティングのクレジット、機械学習手法のトレーニングを提供するものです。マイクロソフトのチーフ環境科学者、ルーカス・ジョッパス氏がプロジェクトの指揮を執ります。

■サイバーセキュリティ・プライバシー

[4]政府、ロンドンにサイバーセキュリティイノベーションセンター構築へ《英国》

サイバーセキュリティ分野の世界的主導権確保を目指す英国政府は 7 月 24 日、次世代技術開発を目的として、最大 1,450 万ポンドを投じてロンドンにサイバーセキュリティイノベーションセンター（以下、新センター）を開設する計画を発表しました。ロンドンには今年 2 月にサイバーセキュリティ分野の中核組織として国家サイバーセキュリティセンターが開設されたばかりでもあり、ロンドンにおけるテクノロジーセクターへの投資は急速に拡大されています。

新センターの開発・設計の具体案は、今後、デジタル・文化・メディア・スポーツ省により公募を通じて選定され、2018 年早期の開設を目指す方針です。政府は新センターを通じ、大企業と革新的アイデアを持つスタートアップ企業や業界専門家のネットワーク、新技術開発促進、投資誘致を図ります。スタートアップ企業については、専門技術的な指導や企業からの支援・助言が受けられます。イノベーションセンター開設やスタートアップ支援は、政府が 2021 年までに 19 億ポンドを投じて進める国家サイバーセキュリティ戦略（2016 年 11 月発表）の一環として実施されます。

なお、サイバーセキュリティ分野の技術開発支援を目的としたセンターの開設は、今回の計画で 2 か所目となります。1 か所目として、今年初めにチェルトナム区に、政府通信本部（GCHQ）のサイバーアクセラレータープログラムの下でイノベーションセンターが開設されています。これまでに 7 社のスタートアップ企業が同センターの教育プログラムを受けて卒業しています。

[5]政府、サイバー犯罪に対する攻撃能力を支援《豪州》

豪州政府は6月30日、サイバー犯罪に対する攻撃能力を支援することを発表しました。サイバー犯罪によるオーストラリア国内の損害は、年間10億豪ドルに上ると推計されており、2014年以降にサイバー犯罪オンライン報告ネットワーク（ACORN）に報告されたサイバー犯罪は114,000件を超え、過去6か月間では23,700件と増加傾向にあります。政府はこれを受け、参謀本部国防信号局（ASD）に対して、攻撃的サイバー能力を使用するように指示しました。これは、2016年4月に、政府がサイバーセキュリティ戦略に基づき、ASDの攻撃的サイバー能力を公式に認知したことに続く措置となります。

最近発生した、ランサムウェアのWannaCry攻撃とPetya攻撃は、世界中の政府、企業、個人に影響を与えており、さらに直接的に企業を攻撃ターゲットするようになっているため、政府は、防衛的な対応だけでなく、攻撃的な対応も求められるとしています。